

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文化財の国際協力の推進	担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度	担当課室	文化財部伝統文化課 文化財部美術学芸課 文化財部参事官(建造物担当)	伝統文化課長 湊屋 治夫 美術学芸課長 江崎 典宏 参事官(建造物担当) 村田 健一			
会計区分	一般会計	施策名	XⅢ-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律(平成18年法律第97号)第6条、第7条ほか	関係する計画、 通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) 海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する基本的な方針(平成19年外務省・文部科学省告示第1号)ほか				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国がこれまで蓄積してきた文化遺産保存修復に係る高度な知識・技術・経験を活用して文化遺産に対する国際協力を推進することにより国際貢献を図るとともに、我が国の国際的地位の向上に資することを目的とする。また、海外の文化遺産保護の国際協力を通じて、我が国の専門家の活躍の場を広げ、その知識・技術を向上させ、さらに経験を蓄積させることは、我が国の文化財分野の国益にも資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①文化遺産国際協力拠点交流事業：日本の専門家や若手研究者を現地に派遣し、保存修復事業を通じた現地の専門家や若手研究者の人材養成を行う。 ②無形文化遺産保護パートナーシッププログラム：無形文化遺産保護条約の締約国に求められている無形文化遺産保護の国際協力を実施する。 ③文化遺産国際協力コンソーシアム事業：官民が連携を強化し、効果的・効率的な文化遺産国際協力を推進するため、国際各機関間のネットワーク構築、情報の収集・提供、文化遺産国際協力に関する調査研究等を実施する「文化遺産国際協力コンソーシアム」の運営を行う。これらの他、アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業、戦略的二国間文化遺産国際交流推進事業、文化財の海外交流・協力の推進、アジア諸国文化財の保存修復等協力事業を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	452	412	394	403	403
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	452	412	394	403	403
執行額	407	352	321				
執行率(%)	90.2%	85.6%	81.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際的な文化遺産保護における国際協力を推進し国際貢献を図ること、及び国際協力による国際的地位、国益の向上を目的としており、これらについて定量的な指標を設定することは困難である。これまでの本事業により、諸外国において文化財修復の専門家が育っている。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、文化遺産の保護についてアジア太平洋地域等の関係機関とのネットワークを構築し、情報共有をおこなうことで効果的・効果的な文化財国際協力を推進するものであることから、定量的な指標を設定することは困難である。(参考指標)文化財保存修復事業を通じた人材育成拠点数	活動実績 (当初見込み)	か所	6	8	7	—
単当たり コスト	11,394,690(円/か所)	算出根拠	平成23年度の拠点交流事業 79,762,833 / 7か所				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6百万円	6百万円				
	国宝重要文化財出陳給与金	4百万円	4百万円				
	職員旅費	15百万円	15百万円				
	委員等旅費	1百万円	2百万円				
	外国人招へい旅費	4百万円	4百万円				
	文化人等派遣旅費	18百万円	18百万円				
	庁費	70百万円	69百万円				
	招へい外国人滞在費	2百万円	2百万円				
	政府開発援助文化財保護業務委託費	51百万円	51百万円				
	文化芸術振興委託費	173百万円	172百万円				
	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	13百万円	13百万円				
	文化財保存修復研究国際センター分担金	39百万円	39百万円				
文化財保存修復研究国際センター拠出金	8百万円	8百万円					
計	403百万円	403百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成18年6月に施行された「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」により、国は、文化遺産国際協力の推進に関する施策を策定し、実施する責務を有している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業は、企画競争(公募)により委託先を選定している。その支出に関しては、例えば、海外での現地協力謝金は現地貨幣価値を勘案した料金設定をするなど効率的な支出を図るよう努めている。また、委託費の使途及び支出の把握については、報告書の他に会計書類写し等を提出させて確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際的な協力として海外の文化遺産の保護に係る人材育成を実施している事業は、他に見当たらず、この事業を通じて育成された文化財保護の専門家によりその国の文化遺産が修復されていくとともに日本が主たる役割を果たした中での国際協力が進展することは、この事業による成果である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	文化遺産国際協力の推進を図り、世界における多様な文化の発展に貢献するとともに、我が国の国際的地位向上に資することを目的とした文化遺産保護国際貢献事業において、現地の文化遺産の保護の役割を担う機関等に日本の専門家や若手研究者を派遣し、現地専門家に対する人材育成を実施している。また、委託事業の活動実績は、成果報告書により報告させている。その使途及び支出の把握については、成果報告書の他に会計書類写し等を提出させて確認し、適正な執行管理を図るとともに、経費削減に努め、費用の効率化を図るよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:本事業は、有形・無形の文化遺産の保護に関する国際協力の推進を目的とした国際機関への分担金・拠出金、アジア太平洋地域の文化財保護を図るための研修や国際会議等の実施経費等により構成されており、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:本事業は文化財保護の国際貢献に資するものであり、ICCRROM加盟国としての義務的な分担金などは見直す点は認められないが、その他の事業については長期にわたり実施されてきたものであることから、これまでの成果を検証するとともに、相手国の事情等を勘案しつつも、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成24年度当初予算において、大幅な経費の見直しをすでに実施してきたところである。平成25年度においては、これまでの事業の成果を踏まえた検証のもと、現地のニーズを十分に踏まえた研修等を実施するとともに、文化遺産保護国際貢献事業における渡航費の積算見直し等を行い、概算要求に▲18百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)】 http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0485	平成23年行政事業レビュー	0414

※平成23年度実績を記入

諸謝金	4百万円	} を含む
国宝重要文化財出陳給与金	4百万円	
職員旅費	9百万円	
委員等旅費	1百万円	
外国人招へい旅費	1百万円	
文化人等派遣外国旅費	13百万円	
庁費	2百万円	
招へい外国人滞在費	1百万円	

文化庁
321百万円

文化遺産保護国際貢献事業

事業①

日本の専門家や若手研究者を現地に派遣し、文化財保存修復事業を通じて人材育成を実施する。

【公募・委託】 ↓

A
独立行政法人等
全6機関
80百万円

(再委託あり)
国立大学法人等
全2法人
11百万円

(再委託なし)
独立行政法人等
全4機関
69百万円

インドネシア、モンゴル、キルギス、コーカサス諸国、カンボジア、タイ、プータンに日本の専門家や若手研究者を派遣し、各国の保存修復専門家に対する人材養成を実施。

【再委託】 ↓

H
アンダラス大学文学部
1百万円

I
名古屋市立大学
1百万円

インドネシア現地研修を円滑に進めるための現地コーディネーター及び会場準備を実施。

解析モデルの作成と構造基礎解析、常時微動解析を実施。

事業②

無形文化遺産保護条約の締約国として、海外の無形文化遺産保護のための国際協力を実施する。

【公募・委託】 ↓

B
(独)国立文化財機構
32百万円

無形文化遺産保護に係るネットワーク構築、アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護に関する調査研究等を実施。

事業③

文化遺産国際協力コンソーシアムの運営を実施する。

【公募・委託】 ↓

C
(独)国立文化財機構
東京文化財研究所
45百万円

文化遺産保護に関するネットワーク構築、情報の収集・提供等を行う文化遺産国際協力コンソーシアムの運営を実施。

アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業

アジア太平洋地域世界遺産文化財保護協力推進事業を実施する。

【公募・請負】 ↓

D
(公財)ユネスコ・アジア文化センター
43百万円

(公財)ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所がアジア太平洋地域から現場担当者国内に招いて、研修等を実施。

戦略的二国間文化遺産国際交流推進事業

日本・イタリア両国間で、壁画修復や景観保存等の両国で抱える文化財保護の課題に共同して取り組みを実施する。

【公募・請負】 ↓

E
(株)日本旅行
4百万円

文化的景観及び歴史的街区の保護に関するワークショップ等の運営業務を実施。

国際文化財保護協力機関連携推進事業

我が国が加盟している国際機関に対する拠出金。

【拠出金】 ↓

F
文化財保存修復研究国際センター
8百万円

我が国から文化財保存修復研究国際センターに文化財専門家を派遣し、その派遣に係る拠出金。

文化財保存修復研究国際センター分担金

我が国が加盟している国際機関への分担金。

【分担金】 ↓

G
文化財保存修復研究国際センター
74百万円

我が国から文化財保存修復研究国際センターへの分担金。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額が
 支出されている者について記載
 する。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(独)国立文化財機構東京文化財研究所			F.文化財保存修復国際センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地への渡航費等	10	拠出金	ICCROMへの拠出金	8
人件費	研究員等の賃金	10			
印刷製本費	報告書印刷	2			
借損料	現地レンタカー代等	1			
諸謝金	研修協力に対する謝金等	1			
雑役務費	現地での諸経費	1			
その他	消耗品費、通信運搬費 等	1			
一般管理費		3			
計		29	計		8
B.(独)国立文化財機構			G.文化財保存修復国際センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等の賃金	13	分担金	ICCROMへの分担金	74
旅費	外国からの専門家招へい旅費	9			
雑役務費	同時通訳、翻訳等	5			
その他	会議費、諸謝金等	2			
一般管理費		3			
計		32	計		74
C.(独)国立文化財機構東京文化財研究所			H.アンダラス大学文学部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等の賃金	17	事業費	現地会場代、消耗品等	1
旅費	会議出席の旅費等	7			
印刷製本費	報告書等印刷	7			
雑役務費	翻訳等	3			
諸謝金	アルバイトに対する謝金等	2			
消耗品費	消耗品購入等	1			
その他	借損料、通信運搬費 等	4			
一般管理費		4			
計		45	計		1
D.(公財)ユネスコ・アジア文化センター			I.名古屋市立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	集団研修、個人研修	18	事業費	構造基礎解析業務	1
会議費	国際会議、ワークショップ	9			
人件費	職員に対する賃金	9			
その他	情報収集と発信に係る経費等	4			
一般管理費		4			
計		44	計		1
E.(株)日本旅行			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	移動交通費等	2			
雑役務費	通訳費等	1			
その他	会場費、借損料、人件費 等	1			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立文化財機構東京文化財研究所	モンゴル、キルギス共和国、コーカサス諸国等における文化財保存修復事業を通じた人材育成	29	企画競争	—
2	上智大学	カンボジアにおける文化財保存修復事業を通じた人材育成	14	企画競争	—
3	筑波大学	インドネシアにおける文化財保存修復事業を通じた人材育成	12	企画競争	—
4	(独)国立文化財機構東京文化財研究所	インドネシア西スマトラ州パダンにおける歴史的地区文化遺産復興支援(専門家交流)	8	企画競争	—
5	加計学園(岡山理科大学)	ブータン王国における民家等の伝統的建造物保存修復手法に関する技術支援(専門家交流)	6	企画競争	—
6	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所	カンボジアにおける文化財保存修復事業を通じた人材育成	5	企画競争	—
7	東京外国語大学	インドネシアにおける文化財保存修復事業を通じた人材育成	5	企画競争	—
8	(独)国立文化財機構東京文化財研究所	タイ・アユタヤ遺跡洪水被害状況調査	2	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立文化財機構		32	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立文化財機構 東京文化財研究所	コンソーシアム運営及び海外との文化財保護に関するネットワーク構	45	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)ユネスコ・アジア文化センター	アジア太平洋地域の文化財保護担当者の研修事業	43	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	文化的景観及び歴史的地区の保護に関するワークショップ等の実施運営業務	4	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文化財保存修復研究国際センター	我が国から文化財保存修復研究国際センターへの拠出金	8	—	—

※拠出金であるため「入札者数」「落札率」は「—」としている

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文化財保存修復研究国際センター	我が国から文化財保存修復研究国際センターへの分担金	74	—	—

※分担金であるため「入札者数」「落札率」は「—」としている

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アングラス大学文学部	インドネシア現地研修を円滑に進めるための現地コーディネーター及び会場準備	1	企画競争	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市立大学	解析モデルの作成と構造基礎解析、常時美堂解析を実施	1	企画競争	—